

平成25年度 地方公営企業決算の状況（速報）

目次

1. 決算規模	1
2. 全体の経営状況	2
事業別の経営状況	
(1) 水道事業	3
(2) 病院事業	4
(3) 下水道事業	5
3. 料金収入	6
4. 企業債	7
(1) 企業債発行額	7
(2) 企業債現在高	8
(3) 企業債元利償還金	8
5. 他会計繰入金	9
6. 建設投資額	10
7. 累積欠損金	11
参考1 事業数	12
参考2 職員数	13
参考資料 平成25年度地方公営企業決算の状況＜用語の定義＞	14

企画財政部市町村課

※ この「平成25年度地方公営企業決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた決算状況です。

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1. 決算規模

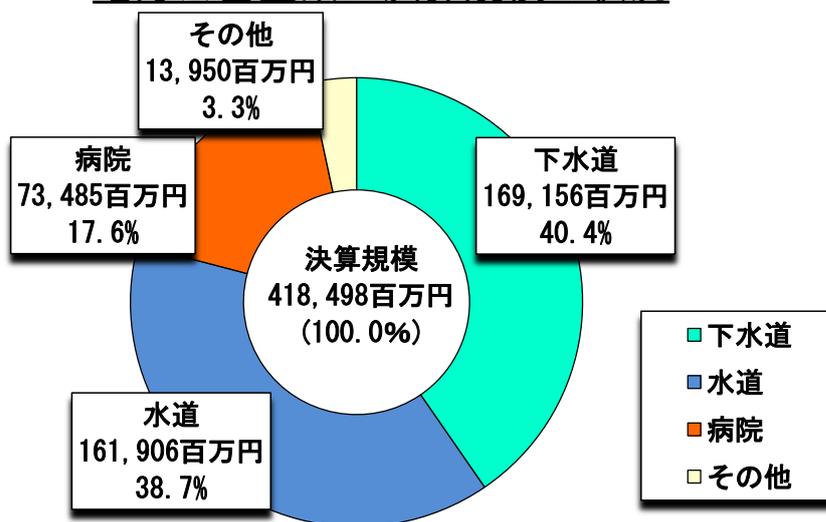
決算規模は、4,184億9千8百万円で、前年度に比べ全体で146億8千4百万円減少(▲3.4%)している。これは、主に企業債元利償還金の減少によるものである。

(公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースで比較すると、前年度に比べ10億5千6百万円減少(▲0.3%)している。)

事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで水道事業、病院事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成21年度の決算規模と比較して、全体で362億5千6百万円減少(▲8.0%)となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業	年度	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較		(参考)対平成21年度比較	
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
法適用	水道	174,662	165,707	163,802	164,888	161,906	▲ 2,982	▲ 1.8	▲ 12,756	▲ 7.3
	病院	66,575	67,480	70,772	71,862	73,485	1,623	2.3	6,910	10.4
	下水道	61,026	73,980	71,004	62,543	68,528	5,985	9.6	7,503	12.3
	休養宿泊	230	235	254	203	211	7	3.7	▲ 19	▲ 8.3
	小計	302,492	307,402	305,832	299,496	304,130	4,634	1.5	1,638	0.5
法非適用	下水道	131,966	132,699	122,844	118,935	100,628	▲ 18,307	▲ 15.4	▲ 31,338	▲ 23.7
	宅地造成	15,879	10,975	10,783	10,371	9,088	▲ 1,283	▲ 12.4	▲ 6,791	▲ 42.8
	簡易水道	191	208	195	204	258	54	26.3	66	34.7
	駐車場	1,714	1,413	1,107	1,035	1,102	67	6.5	▲ 612	▲ 35.7
	と畜場	257	219	246	219	225	7	3.0	▲ 32	▲ 12.3
	市場	192	144	136	141	123	▲ 18	▲ 12.8	▲ 68	▲ 35.7
	介護サービス	1,937	2,089	2,096	2,685	2,863	178	6.6	926	47.8
	休養宿泊	126	129	120	95	80	▲ 15	▲ 15.4	▲ 46	▲ 36.4
小計	152,262	147,876	137,526	133,685	114,367	▲ 19,318	▲ 14.5	▲ 37,894	▲ 24.9	
下水道計	192,991	206,679	193,848	181,478	169,156	▲ 12,322	▲ 6.8	▲ 23,835	▲ 12.4	
休養宿泊計	356	365	373	298	291	▲ 7	▲ 2.4	▲ 65	▲ 18.3	
合計	454,754	455,278	443,358	433,181	418,498	▲ 14,684	▲ 3.4	▲ 36,256	▲ 8.0	
	439,561	427,338	429,903	418,422	417,366	▲ 1,056	▲ 0.3	▲ 22,195	▲ 5.0	

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業：総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

2. 「合計」欄の下端は、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

2. 全体の経営状況

公営企業全体の総収支額は、231億5千8百万円で、前年度に比べ10億3千万円増加(+4.7%)している。
また、黒字事業は212事業で全体の93.4%を占めており、割合は前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	H24			H25			増減額		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	65 (79.3%)	145 (100.0%)	210 (92.5%)	70 (82.4%)	142 (100.0%)	212 (93.4%)	5	▲ 3	2
黒字額	16,122	7,088	23,210	17,453	6,449	23,902	1,332	▲ 639	692
赤字事業数	17 (20.7%)	0 (0.0%)	17 (7.5%)	15 (17.6%)	0 (0.0%)	15 (6.6%)	▲ 2	0	▲ 2
赤字額	1,081	0	1,081	743	0	743	▲ 337	0	▲ 337
総事業数	82	145	227	85	142	227	3	▲ 3	0
収支	15,041	7,088	22,129	16,710	6,449	23,158	1,669	▲ 639	1,030

(注) 1. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
2. () は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用事業			法非適用事業			合計			
	H24 (A)	H25 (B)	増減額 (B)-(A)	H24 (C)	H25 (D)	増減額 (D)-(C)	H24 (E)	H25 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
水道	12,792	13,980	1,188	-	-	-	12,792	13,980	1,188	9.3
病院	1,901	1,447	▲ 453	-	-	-	1,901	1,447	▲ 453	▲ 23.9
下水道	347	1,291	943	5,313	4,859	▲ 454	5,660	6,149	489	8.6
宅地造成	-	-	-	1,512	1,309	▲ 203	1,512	1,309	▲ 203	▲ 13.4
簡易水道	-	-	-	12	9	▲ 3	12	9	▲ 3	▲ 22.6
駐車場	-	-	-	118	136	18	118	136	18	15.3
と畜場	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
市場	-	-	-	26	25	▲ 1	26	25	▲ 1	▲ 4.5
介護サービス	-	-	-	106	107	1	106	107	1	0.6
休養宿泊	1	▲ 8	▲ 9	1	4	3	1	▲ 4	▲ 5	▲ 372.0
合計	15,041	16,710	1,669	7,088	6,449	▲ 639	22,129	23,158	1,030	4.7

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用事業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

事業別の経営状況

(1) 水道事業

- 水道事業58事業は、総収支比率が111.1%で全体としては堅調。
 ○総収益はほぼ横ばいであるが、総費用が減少したことにより収支の改善につながった。
 ○黒字事業数は48事業（▲2事業）、赤字事業数は10事業（+2事業）となった。
 ○累積欠損金を有する事業数は、前年度から2事業増加し、10事業となった。
 累積欠損金は13億1千1百万円と、前年度に比べ2千3百万円減少（▲1.7%）した。
 ○料金回収率は101.2%と、前年度と比べ0.6ポイント改善し、4年連続で100%を上回った。

水道事業の概況

(単位：百万円、事業)

区分	平成24年度	平成25年度	前年比	
			増減額	増減率(%)
総収支額	12,792	13,980	1,188	9.3
純利益	13,188	14,198	1,009	7.7
純損失	396	218	▲178	▲45.0
決算規模	164,888	161,906	▲2,982	▲1.8
総収益	140,224	140,078	▲146	▲0.1
料金収入	127,184	126,692	▲492	▲0.4
総費用	127,432	126,098	▲1,334	▲1.0
受水費 ※1	39,934	39,477	▲456	▲1.1
職員給与費	12,365	11,650	▲715	▲5.8
支払利息	7,439	6,874	▲566	▲7.6
水道事業債発行額	10,169	8,679	▲1,491	▲14.7
建設投資額	46,426	49,601	3,175	6.8
水道事業債償還金	29,118	24,455	▲4,663	▲16.0
元金分	21,679	17,581	▲4,098	▲18.9
利子分	7,439	6,874	▲566	▲7.6
他会計繰入金	3,283	3,212	▲71	▲2.2
基準内	1,143	1,130	▲13	▲1.1
基準外	2,141	2,082	▲58	▲2.7
給水原価 (円/m ³) ※2	162.0	161.0	▲1.0	▲0.6
供給単価 (円/m ³) ※3	163.0	162.9	▲0.1	▲0.1
料金回収率 (%) ※4	100.6	101.2	0.6	-
総収支比率 (%) ※5	110.0	111.1	1.1	-
黒字事業数	50	48	▲2	▲4.0
赤字事業数	8	10	2	25.0
累積欠損金を有する事業数	8	10	2	25.0
累積欠損金	1,334	1,311	▲23	▲1.7

■用語解説■

※1	受水費	他の地方公共団体から原水、水道用水などを購入する費用
※2	給水原価	有収水量1m ³ あたりの給水費用 【給水費用÷有収水量】
※3	供給単価	有収水量1m ³ あたりの水道料金収入 【給水収益÷有収水量】
※4	料金回収率	料金回収率は、供給単価と給水原価の関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。料金回収率が著しく低く、繰出基準に定める事由以外の繰入金によって収入不足を補っているような事業体にあつては、適正な料金収入の確保が求められる。【供給単価÷給水原価×100】
※5	総収支比率	【総収益÷総費用×100】

(2) 病院事業

- 病院事業の総収支額は14億4千7百万円で、4年連続黒字となった。黒字事業数は8事業（+3事業）、赤字事業数は3事業（▲3事業）。
- 累積欠損金の総額は158億7千9百万円で、6億4千万円減少（▲3.9%）し、4年連続で減少している。
- 他会計からの繰入金は総額97億9千2百万円で、前年度に比べ4億3千7百万円増加（+4.7%）した。
- 年延入院患者数及び年延外来患者数は微減したが、診療収入は605億5千9百万円で、17億5千万円増加（+3.0%）した。

病院事業の概況

（単位：百万円、事業）

区分	平成24年度	平成25年度	前年比	
			増減額	増減率(%)
総収支額	1,901	1,447	▲ 453	▲ 23.9
純利益	2,506	1,938	▲ 569	▲ 22.7
純損失	606	490	▲ 115	▲ 19.0
決算規模	71,862	73,485	1,623	2.3
診療収入	58,809	60,559	1,750	3.0
病院事業債発行額	1,754	305	▲ 1,450	▲ 82.6
建設投資額	3,355	3,282	▲ 73	▲ 2.2
病院事業債償還金	3,607	3,124	▲ 482	▲ 13.4
元金分	2,891	2,509	▲ 381	▲ 13.2
利子分	716	615	▲ 101	▲ 14.1
他会計繰入金	9,355	9,792	437	4.7
基準内	8,433	8,288	▲ 145	▲ 1.7
基準外	921	1,504	582	63.2
総収支比率(%) ※1	102.8	102.0	▲ 0.8	-
医業収支比率(%) ※2	96.8	96.4	▲ 0.4	-
年延入院患者数(人)	800,834	796,701	▲ 4,133	▲ 0.5
年延外来患者数(人)	1,704,917	1,693,266	▲ 11,651	▲ 0.7
一般病床利用率(%) ※3	74.3	73.9	▲ 0.4	-
黒字事業数	5	8	3	60.0
赤字事業数	6	3	▲ 3	▲ 50.0
累積欠損金	16,519	15,879	▲ 640	▲ 3.9

■用語解説■

※1	総収支比率	【総収益÷総費用×100】
※2	医業収支比率	医業費用に対する医業収益の割合。財務活動を除いた本来業務での収支をはかるもので、100%で収支が拮抗していることを表す。 【医業収益÷医業費用×100】
※3	一般病床利用率	年延許可一般病床数に対する年延一般病床入院患者数の割合。一般病床がどのくらい効率的に稼働しているかを表すもので、100%に近いほど空き病床がない状態を示す。 【年延一般病床入院患者数÷年延許可一般病床数×100】

(3) 下水道事業

- 下水道事業の総収支額は61億4千9百万円で、4億8千9百万円増加(+8.6%)し、赤字事業数は1事業のみとなった。
- 資本的支出（主に建設投資額及び下水道事業債償還金）の減少により、平成22年度以降、4年連続で決算規模が縮小している。
- 建設改良費は17年連続で減少し、下水道事業債の発行額も減少傾向にある。
- 経費回収率は78.5%と、前年度と比べ1.2%上昇したが、処理原価が使用料単価を上回る「逆ざや」が発生しており、汚水1m³を処理することに県平均で28.3円の損失が生じている。この損失分は、他会計繰入金によって補てんされている。

下水道事業の概況

(単位：百万円、事業)

区分	平成24年度	平成25年度	前年比	
			増減額	増減率(%)
総収支額	5,660	6,149	489	8.6
法適用事業	347	1,291	943	271.0
法非適用事業	5,313	4,859	▲ 454	▲ 8.5
決算規模	181,478	169,156	▲ 12,322	▲ 6.8
使用料収入	61,069	62,265	1,196	2.0
下水道事業債発行額	39,963	32,571	▲ 7,392	▲ 18.5
建設投資額	49,588	45,531	▲ 4,056	▲ 8.2
下水道事業債償還金	86,508	77,372	▲ 9,136	▲ 10.6
元金分	64,654	57,040	▲ 7,614	▲ 11.8
利子分	21,854	20,332	▲ 1,522	▲ 7.0
他会計繰入金	58,063	56,256	▲ 1,807	▲ 3.1
基準内	33,991	34,188	197	0.6
基準外	24,072	22,068	▲ 2,004	▲ 8.3
汚水処理原価(円/m ³) ※1	131.7	131.9	0.2	0.2
使用料単価(円/m ³) ※2	101.8	103.6	1.8	1.8
逆ざや(円) ※3	29.9	28.3	▲ 1.6	▲ 5.4
経費回収率(%) ※4	77.3	78.5	1.2	-
赤字事業数	3	1	▲ 2	▲ 66.7
法適用事業	3	1	▲ 2	▲ 66.7
法非適用事業	0	0	0	0.0
累積欠損金	185	100	▲ 85	▲ 46.2

■用語解説■

※1	汚水処理原価	下水道使用料から回収すべき有収水量1m ³ あたりの汚水処理費用 【汚水処理費用÷有収水量】
※2	使用料単価	有収水量1m ³ あたりの下水道使用料収入【使用料単価÷有収水量】
※3	逆ざや	汚水処理原価が使用料単価を上回った部分
※4	経費回収率	汚水処理に要する経費について、下水道使用料からの程度回収できているかを示すもの 【使用料単価÷汚水処理原価】

3. 料金収入

料金収入は、2,532億6千5百万円で、前年度に比べ27億4千4百万円増加(+1.1%)している。事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	法適用事業			法非適用事業			合計			
		H24 (A)	H25 (B)	増減額 (B)-(A)	H24 (C)	H25 (D)	増減額 (D)-(C)	H24 (E)	H25 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
水道		127,184 (90.7%)	126,692 (90.4%)	▲ 492	-	-	-	127,184 (90.7%)	126,692 (90.4%)	▲ 492	▲ 0.4
病院		58,809 (83.3%)	60,559 (83.9%)	1,750	-	-	-	58,809 (83.3%)	60,559 (83.9%)	1,750	3.0
下水道		21,844 (61.0%)	26,932 (57.7%)	5,087	39,224 (62.0%)	35,333 (60.5%)	▲ 3,891	61,069 (61.6%)	62,265 (59.3%)	1,196	2.0
宅地造成		-	-	-	1,223 (66.3%)	1,507 (76.9%)	283	1,223 (66.3%)	1,507 (76.9%)	283	23.2
簡易水道		-	-	-	109 (79.4%)	109 (80.3%)	0	109 (79.4%)	109 (80.3%)	0	0.0
駐車場		-	-	-	573 (79.9%)	618 (81.5%)	45	573 (79.9%)	618 (81.5%)	45	7.9
と畜場		-	-	-	118 (54.4%)	127 (57.0%)	9	118 (54.4%)	127 (57.0%)	9	8.0
市場		-	-	-	24 (22.1%)	28 (27.4%)	4	24 (22.1%)	28 (27.4%)	4	15.0
介護サービス		-	-	-	1,167 (48.2%)	1,158 (53.4%)	▲ 9	1,167 (48.2%)	1,158 (53.4%)	▲ 9	▲ 0.8
休養宿泊		203 (99.1%)	192 (99.0%)	▲ 11	43 (46.7%)	11 (20.1%)	▲ 32	246 (46.7%)	204 (20.1%)	▲ 42	▲ 17.2
合計		208,040 (84.3%)	214,375 (82.7%)	6,334	42,481 (61.7%)	38,891 (60.9%)	▲ 3,590	250,521 (79.4%)	253,265 (78.4%)	2,744	1.1

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

4. 企業債

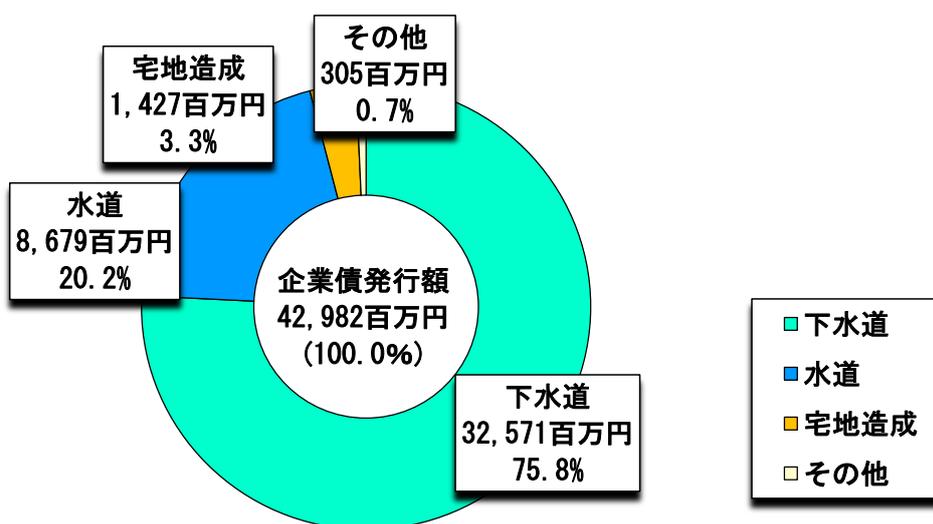
(1) 企業債発行額

企業債発行額は、429億8千2百万円で、前年度に比べ114億8百万円減少(▲21.0%)している。
(公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースで比較すると、前年度に比べ4億6千7百万円減少(▲1.1%)している。)

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、宅地造成事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成21年度の企業債発行額と比較して、183億5千4百万円減少(▲29.9%)となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

事業	年度	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較		(参考)対平成21年度比較	
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	増減額	増減率	増減額	増減率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(E) - (D)	((E) - (D)) / (D)	(E) - (A)	((E) - (A)) / (A)
法適用	水道	11,858	8,129	8,802	10,169	8,679	▲1,491	▲14.7	▲3,179	▲26.8
	病院	233	791	2,627	1,754	305	▲1,450	▲82.6	72	30.8
	下水道	13,965	26,664	20,105	13,180	14,614	1,434	10.9	650	4.7
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	26,055	35,585	31,534	25,104	23,597	▲1,506	▲6.0	▲2,458	▲9.4
法非適用	下水道	29,502	32,584	26,807	26,783	17,957	▲8,826	▲33.0	▲11,545	▲39.1
	宅地造成	5,779	2,999	2,933	2,503	1,427	▲1,075	▲43.0	▲4,352	▲75.3
	簡易水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	駐車場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	市場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	介護サービス	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
小計	35,281	35,582	29,740	29,286	19,385	▲9,901	▲33.8	▲15,897	▲45.1	
下水道計	43,466	59,248	46,912	39,963	32,571	▲7,392	▲18.5	▲10,895	▲25.1	
合計		61,336	71,167	61,274	54,390	42,982	▲11,408	▲21.0	▲18,354	▲29.9
		46,106	47,935	50,589	42,515	42,048	▲467	▲1.1	▲4,058	▲8.8

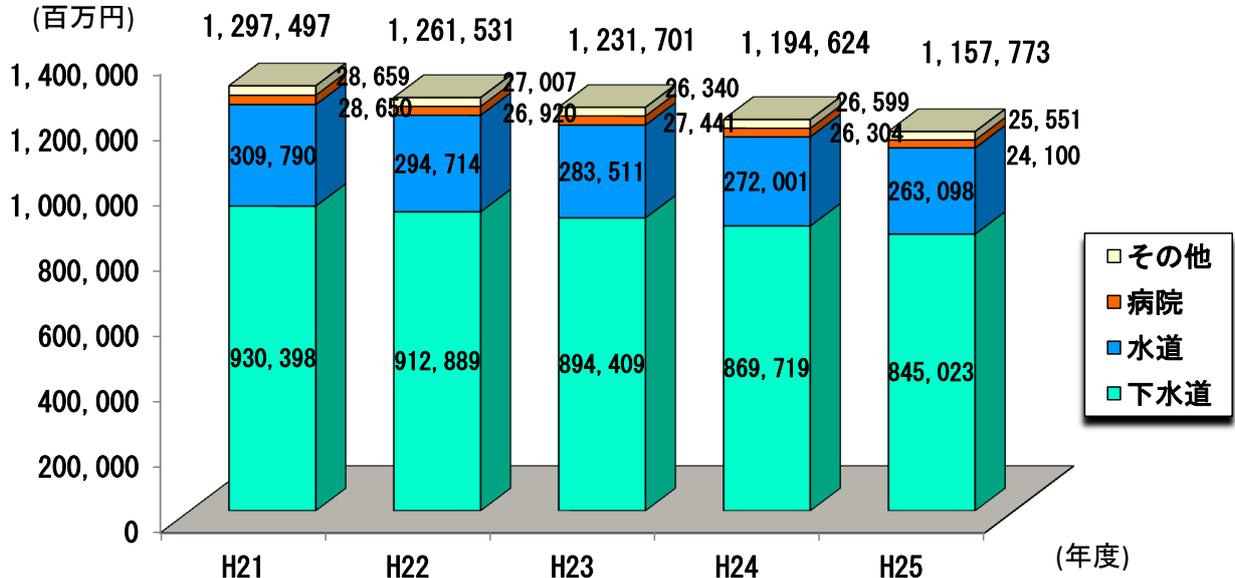
(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない

2. 「合計」欄の下端は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースの数値である。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、1兆1,577億7千3百万円で、前年度に比べ368億5千万円減少(▲3.1%)しており、平成13年度をピークに減少傾向となっている。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

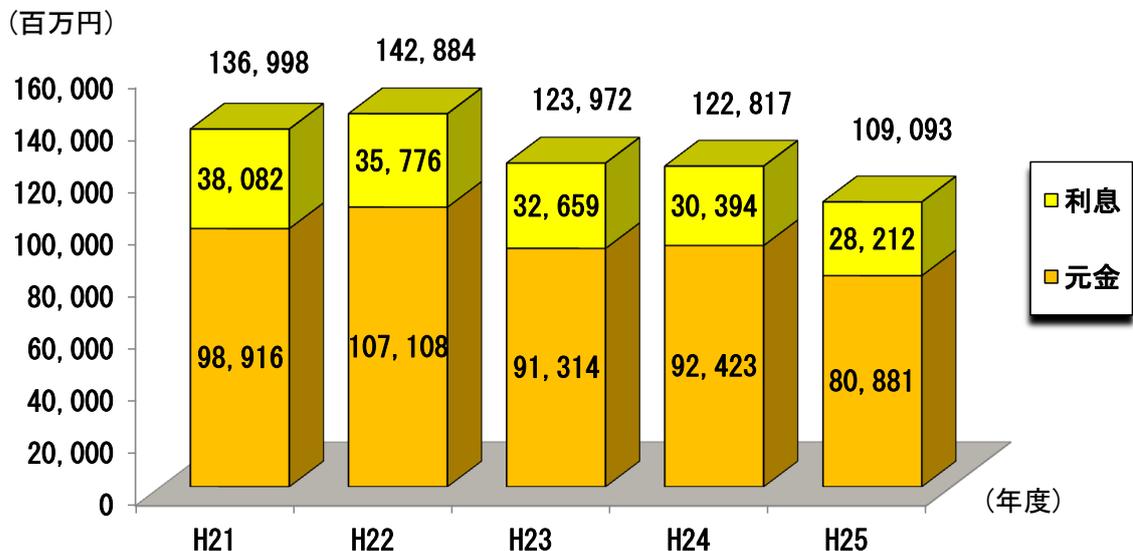
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、1,090億9千3百万円で、前年度に比べ137億2千4百万円減少(▲11.2%)している。元金償還金が115億4千2百万円減少(▲12.5%)しており、利払いは公的資金補償金免除繰上償還の影響等により21億8千2百万円減少(▲7.2%)している。

企業債元利償還金の推移



5. 他会計繰入金

他会計繰入金は、776億4千3百万円で、前年度に比べ13億2千5百万円減少(▲1.7%)している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、宅地造成事業となっている。繰入金のうち、主に赤字補てんを目的とする基準外繰入金は339億5千3百万円で、前年度に比べ13億6千万円減少(▲3.9%)している。

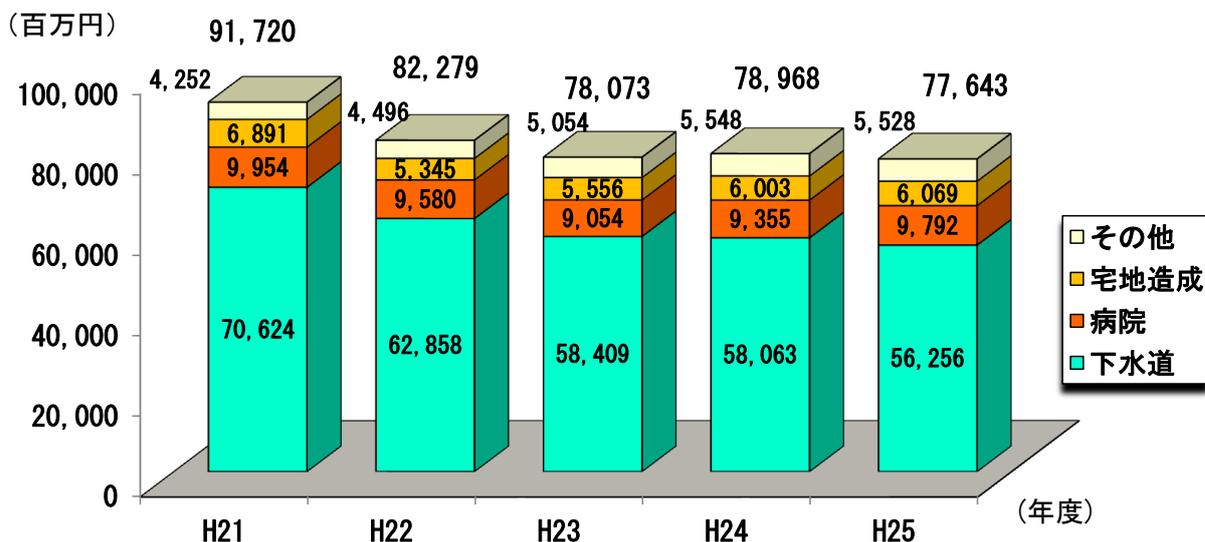
地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				
	H24 (A)	H25 (B)	増減額 (B)-(A)	H24 (C)	H25 (D)	増減額 (D)-(C)	H24 (E)	H25 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)	
法適用	水道	1,042	993	▲49	2,241	2,219	▲22	3,283	3,212	▲71	▲2.2
		512	506	▲6	1,629	1,576	▲52	2,141	2,082	▲58	▲2.7
	病院	7,881	8,170	289	1,474	1,622	148	9,355	9,792	437	4.7
		858	1,374	516	64	130	66	921	1,504	582	63.2
	下水道	13,560	16,969	3,409	2,149	2,430	280	15,709	19,399	3,690	23.5
		4,939	7,005	2,067	1,299	1,376	77	6,238	8,382	2,144	34.4
休養宿泊	0	0	0	0	9	9	0	9	9	0.0	
	0	0	0	0	9	9	0	9	9	0.0	
小計	22,483	26,132	3,649	5,865	6,281	416	28,347	32,412	4,065	14.3	
	6,308	8,885	2,577	2,992	3,092	100	9,300	11,977	2,677	28.8	
法非適用	下水道	23,057	21,426	▲1,631	19,297	15,430	▲3,866	42,354	36,857	▲5,497	▲13.0
		2,114	1,377	▲737	15,720	12,309	▲3,411	17,834	13,686	▲4,148	▲23.3
	宅地造成	534	428	▲107	5,468	5,641	173	6,003	6,069	66	1.1
		534	428	▲107	5,468	5,641	173	6,003	6,069	66	1.1
	簡易水道	19	18	▲1	60	64	4	79	83	4	4.7
		1	1	0	21	25	4	22	26	4	17.1
	駐車場	75	41	▲34	337	352	16	412	393	▲19	▲4.5
		75	41	▲34	337	352	16	412	393	▲19	▲4.5
	と畜場	90	87	▲3	2	2	0	92	90	▲2	▲2.8
		90	87	▲3	2	2	0	92	90	▲2	▲2.8
	市場	47	37	▲10	31	21	▲10	79	58	▲21	▲26.2
		18	10	▲8	31	20	▲10	49	31	▲18	▲37.0
	介護サービス	1,229	989	▲240	297	649	352	1,526	1,638	112	7.3
		1,229	989	▲240	297	649	352	1,526	1,638	112	7.3
休養宿泊	48	45	▲3	28	0	▲28	76	45	▲32	▲41.5	
	48	45	▲3	28	0	▲28	76	45	▲32	▲41.5	
小計	25,100	23,071	▲2,029	25,521	22,160	▲3,361	50,621	45,231	▲5,390	▲10.6	
	4,108	2,978	▲1,131	21,905	18,999	▲2,906	26,013	21,976	▲4,037	▲15.5	
下水道計	36,617	38,395	1,779	21,446	17,860	▲3,586	58,063	56,256	▲1,807	▲3.1	
	7,053	8,383	1,330	17,019	13,685	▲3,334	24,072	22,068	▲2,004	▲8.3	
休養宿泊計	48	45	▲3	28	9	▲19	76	54	▲22	▲29.4	
	48	45	▲3	28	9	▲19	76	54	▲22	▲29.4	
合計	47,582	49,203	1,620	31,386	28,441	▲2,945	78,968	77,643	▲1,325	▲1.7	
	10,417	11,863	1,446	24,897	22,090	▲2,807	35,314	33,953	▲1,360	▲3.9	

(注) 1. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
2. 各事業下段は基準外繰入金についての数値である。

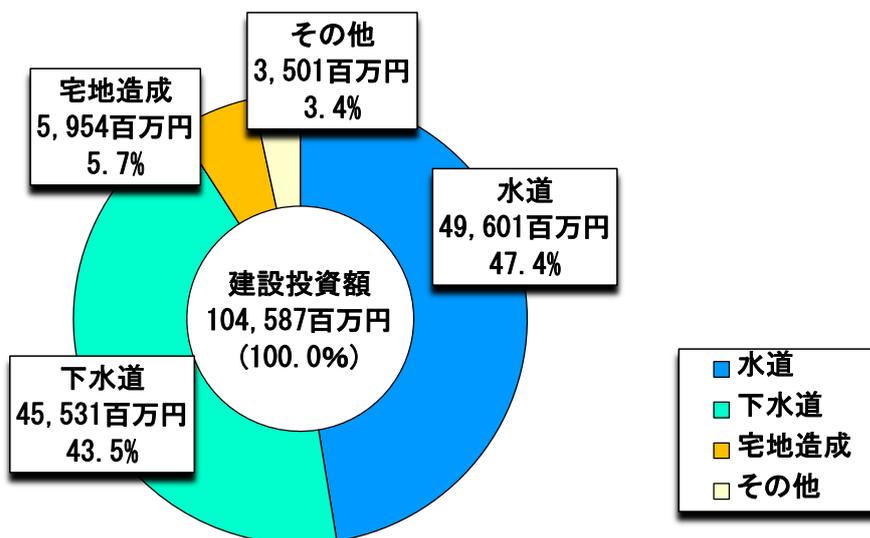
他会計繰入金の推移



6. 建設投資額

建設投資額は、1,045億8千7百万円で、前年度に比べ23億8千1百万円減少(▲2.2%)しており、2年連続の減少となっている。
 事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、宅地造成事業となっている。
 なお、過去5年間の推移をみると、平成21年度の建設投資額と比較して、92億8千1百万円減少(▲8.2%)となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

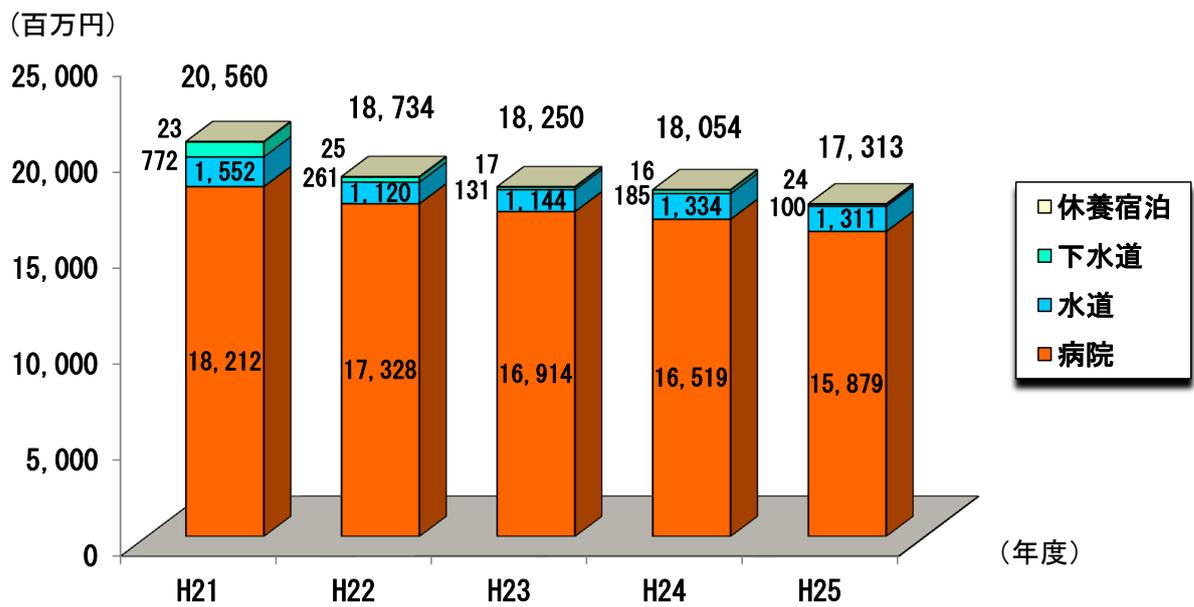
事業	年度	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較		(参考)対平成21年度比較	
		(A)			(B)	(C)	増減額	増減率	増減額	増減率
							(C) - (B)	(C) - (B) / (B)	(C) - (A)	(C) - (A) / (A)
法適用	水道	47,459	42,867	45,948	46,426	49,601	3,175	6.8	2,142	4.5
	病院	2,052	2,086	4,732	3,355	3,282	▲73	▲2.2	1,229	59.9
	下水道	21,753	24,401	23,855	21,846	20,266	▲1,581	▲7.2	▲1,487	▲6.8
	休養宿泊	0	3	1	0	9	9	0.0	9	0.0
	小計	71,264	69,358	74,536	71,627	73,157	1,530	2.1	1,893	2.7
法非適用	下水道	35,468	30,705	29,788	27,741	25,266	▲2,476	▲8.9	▲10,202	▲28.8
	宅地造成	7,107	6,789	7,217	7,490	5,954	▲1,536	▲20.5	▲1,152	▲16.2
	簡易水道	15	27	11	22	72	51	230.8	57	383.4
	駐車場	0	0	13	21	21	0	▲0.5	21	0.0
	と畜場	0	0	4	0	0	0	0.0	0	0.0
	市場	0	30	31	30	20	▲10	▲34.4	20	0.0
	介護サービス	15	95	14	36	97	60	167.1	82	561.4
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
小計	42,604	37,646	37,077	35,341	31,430	▲3,911	▲11.1	▲11,174	▲26.2	
下水道計	57,220	55,106	53,643	49,588	45,531	▲4,056	▲8.2	▲11,689	▲20.4	
休養宿泊計	0	3	1	0	9	9	0.0	9	0.0	
合計	113,868	107,004	111,613	106,968	104,587	▲2,381	▲2.2	▲9,281	▲8.2	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

7. 累積欠損金

累積欠損金は、173億1千3百万円で、前年度に比べ7億4千万円減少(▲4.1%)している。事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

累積欠損金の推移



(注) 累積欠損金は、法適用事業のみ対象としている。

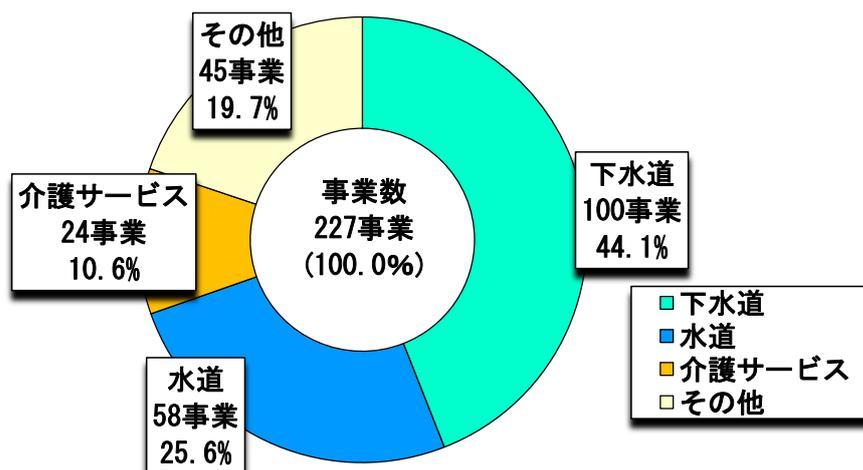
参考 1 事業数

事業数は、平成25年度末現在227事業で、事業ごとに増減はあるものの全体では前年度に比べ変化はない。

下水道事業では、特定地域生活排水処理施設で2事業が新規に開始され、公共下水道事業のうち2事業が地方公営企業法を適用した。

なお、過去5年の推移をみると、平成21年度の事業数と比較して8事業増加(+3.7%)となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

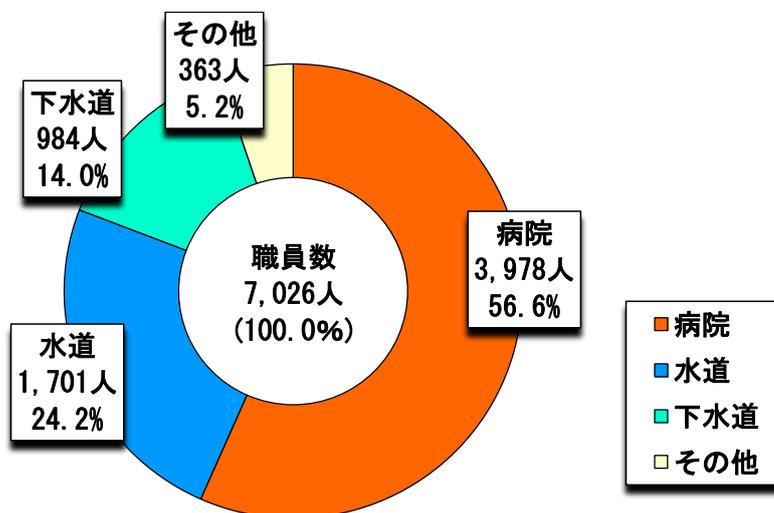
(単位：事業、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考)対平成21年度比較			
	H21	H22	H23	H24	H25	増減数	増減率	増減数	増減率		
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	((C)-(A))	((C)-(A))/(A)		
法適用	水道	59	59	58	58	58	0	0.0	▲1	▲1.7	
	病院	12	11	11	11	11	0	0.0	▲1	▲8.3	
	下水道	公共	7	7	8	8	10	2	25.0	3	42.9
		特環	2	2	2	3	4	1	33.3	2	100.0
		農集	0	1	1	1	1	0	0.0	1	0.0
	小計	9	10	11	12	15	3	25.0	6	66.7	
	休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
小計	81	81	81	82	85	3	3.7	4	4.9		
法非適用	下水道	公共	48	48	46	46	44	▲2	▲4.3	▲4	▲8.3
		特環	12	12	12	11	10	▲1	▲9.1	▲2	▲16.7
		農集	23	22	22	22	22	0	0.0	▲1	▲4.3
		特排	5	5	5	7	9	2	28.6	4	80.0
	小計	88	87	85	86	85	▲1	▲1.2	▲3	▲3.4	
	宅地造成	22	20	20	20	19	▲1	▲5.0	▲3	▲13.6	
	簡易水道	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0	
	駐車場	7	7	7	8	8	0	0.0	1	14.3	
	と畜場	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
	市場	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0	
	介護サービス	15	16	16	25	24	▲1	▲4.0	9	60.0	
休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0		
小計	138	136	134	145	142	▲3	▲2.1	4	2.9		
下水道計	97	97	96	98	100	2	2.0	3	3.1		
休養宿泊計	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0		
合計	219	217	215	227	227	0	0.0	8	3.7		

参考2 職員数

職員数は、平成25年度末現在7,026人で、前年度末に比べ15人減少(▲0.2%)している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。
なお、過去5年の推移をみると、平成21年度の職員数と比較して111人増加(+1.6%)となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

事業	年度	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較		(参考)対平成21年度比較	
		(A)			(B)	(C)	増減数	増減率	増減数	増減率
							(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
法適用	水道	1,884	1,834	1,802	1,757	1,701	▲56	▲3.2	▲183	▲9.7
	病院	3,690	3,712	3,832	3,925	3,978	53	1.4	288	7.8
	下水道	289	282	308	307	401	94	30.6	112	38.8
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	5,863	5,828	5,942	5,989	6,080	91	1.5	217	3.7
法非適用	下水道	767	744	702	681	583	▲98	▲14.4	▲184	▲24.0
	宅地造成	204	182	189	187	185	▲2	▲1.1	▲19	▲9.3
	簡易水道	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
	駐車場	2	2	2	8	8	0	0.0	6	300.0
	と畜場	3	3	3	3	3	0	0.0	0	0.0
	市場	6	6	6	5	5	0	0.0	▲1	▲16.7
	介護サービス	67	74	75	165	160	▲5	▲3.0	93	138.8
	休養宿泊	1	1	1	1	0	▲1	▲100.0	▲1	▲100.0
	小計	1,052	1,014	980	1,052	946	▲106	▲10.1	▲106	▲10.1
下水道計	1,056	1,026	1,010	988	984	▲4	▲0.4	▲72	▲6.8	
休養宿泊計	1	1	1	1	0	▲1	▲100.0	▲1	▲100.0	
合計	6,915	6,842	6,922	7,041	7,026	▲15	▲0.2	111	1.6	

参考資料 平成25年度地方公営企業決算の状況＜用語の定義＞

【 公営企業 】

地方公共団体による、上・下水道や病院など公共の福祉を推進するための事業で、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則（独立採算の原則）として運営される事業をいう。

【 法適用企業 】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【 法非適用企業 】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【 県内市町村で行われている法適用事業 】

水道、病院、下水道、休養宿泊

【 県内市町村で行われている法非適用事業 】

下水道、宅地造成、簡易水道、駐車場、と畜場、市場、介護サービス、休養宿泊

【 特定地域生活排水処理施設 】

特定地域排水処理施設は、環境省所管の浄化槽市町村整備推進事業として浄化槽を整備する事業であり、下水道事業の一種として区分される。

【 公的資金補償金免除繰上償還 】

地方公共団体の公債費負担の軽減策として、平成19～21年度及び22～24年度の各3年間で、公的資金（旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金）による高金利の企業債を補償金なしで繰上償還することができる制度。

また、平成25年度限りの措置として、東日本大震災の特定被災地方公共団体における復旧・復興を支援するため、旧公営企業金融公庫資金による高金利の企業債を補償金なしで繰上償還できることとなった。

【 純損益 】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【 実質収支 】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【 他会計繰入金 】

水道事業における消火栓設置経費や下水道における雨水処理経費等、受益者負担の原則になじまない経費について地方公共団体の他会計から繰り入れるもの。一般会計において負担すべき経費については、国が繰出基準を定めている（基準内繰入金）が、実態としては赤字補てん等を主な目的とする繰出基準に基づかない繰入金（基準外繰入金）が多額に及んでいる。

【 累積欠損金 】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。